



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、  
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

### 取組内容

当社は、フルリモート体制の実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組めます。

具体的には、リモート勤務で業務に携わることで、地方にしながら本社企画系業務にチャレンジできたり、オンラインでの商談を通じて居住地に関わらず全国のクライアント対応を進めることを可能にできました。柔軟で豊かな働き方を実現することで自己肯定感高く仕事に向き合うことが可能な企業として、今後も地方創生テレワーク運動を推進して参ります。

## ペルソナ株式会社

執行役員 見崎 俊太

日付 2022年5月30日